

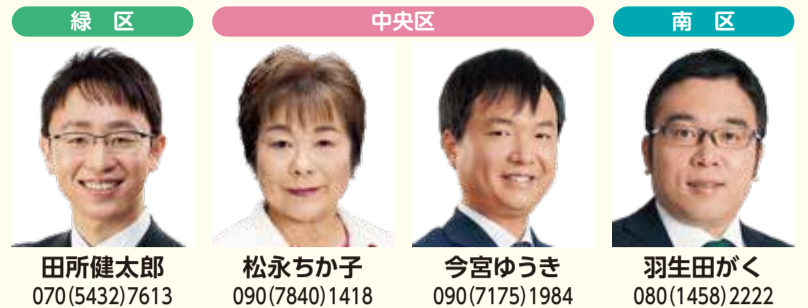
日本共産党 2022年11月 No.84

さがみはら市議団ニュース

編集・発行 ● 日本共産党相模原市議団 相模原市中央区中央2-11-15 (市役所内)
電話：042-769-8314 FAX：042-754-7696

市議団HP <http://www.jcp-sagamihara.net> メール info@jcp-sagamihara.net

ご意見・ご相談は市議団へ



田所健太郎
070(5432)7613

松永ちか子
090(7840)1418

今宮ゆうき
090(7175)1984

羽生田がく
080(1458)2222

2021年度
決算

247.3億円もの大幅な黒字に!

8月23日から9月30日まで、市議会9月定例会議が開かれました。

日本共産党市議団は代表質問で、昨年度の一般会計および国民健康保険事業決算のほか、補正予算や新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰対策、子育て支援などについて取り上げました。

実質収支比率は適正範囲を大幅超過

さらに、市の貯金も大幅増!

昨年度の相模原市の決算は、247億3千万円もの多額の剰余金が出る、大幅な黒字となりました。また、昨年度の実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）は13.3%で、適正な範囲といわれる3～5%を大幅に上回っています。なお、2019年度は5.3%、2020年度は5.7%で、3年連続で適正範囲を超えています。

日本共産党市議団は代表質問で、大幅な黒字決算になったということは、市民生活のために貴重な財源が活用されていないということを厳しく指摘しました。

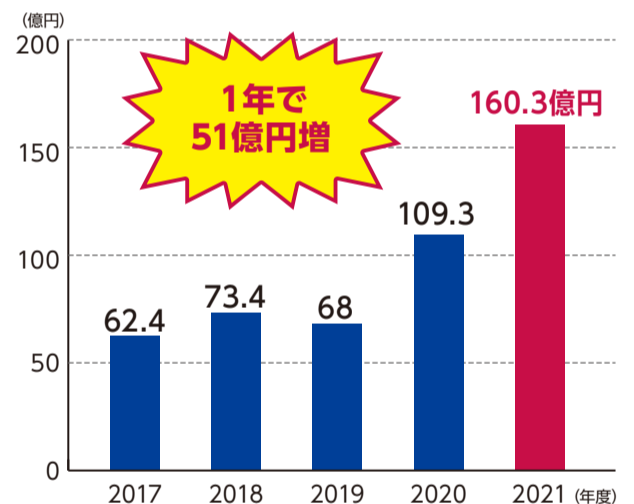
自治体の財政運営は黒字が大きければ良いというものではありません。その年度の歳入は、その年度内に活用することが大原則です。長期化する新型コロナによる影響、物価高騰対策にしっかり財源を活用すべきです。

また、市の貯金にあたる財政調整基金（市が自由に使える財源）の2021年度末残高は約160.3億円で、2020年度末の109.3億円からわずか1年で51億円も増加しました。さらに今年度末の残高は、現時点で

約165億円と見込まれており、残高はさらに増加する見込みです。

大幅な黒字決算で財政調整基金を積み増す一方、その使い道を示さないばかりか、相模原市行財政構造改革プランに基づいて市民サービスの削減が進められようとしており、市民のための市政・財政運営がされているとは言えません。

財政調整基金残高の推移



一方で、市民生活に影響及ぼす予算削減を実行

就学援助基準引き下げは問題

昨年度、小・中学生の低所得世帯への就学援助の交付認定基準が、生活保護基準の1.5倍から1.2倍に引き下げられました。

市は当初、対象外になる子どもは約400人としていましたが、国による税制改正の影響もあり、最終的には704人に増加しました。

国の税制改正により控除額が見直され、総所得額が増えたことにより、認定基準の上限に近い世帯では、就学援助が受けられなくなり、同じ収入でも就学援助が受けられなくなりました。

教育委員会もこうした事態を想定していましたが、影響を受けた子どもへの対応は、負担の大きい修学旅行費を援助するのみで、極めて不十分です。

税制改正は市の責任ではありませんが、日本共産党市議団は、税制改正の影響を踏まえて、交付認定基準を見直すこと、どの子どももお金の心配なく学ぶ権利を保障するために、交付認定基準を元に戻すことを求めました。



維持補修費が大幅減

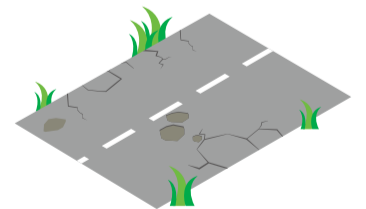
清掃施設や道路など、公共施設の修繕のための維持補修費は、前年度比で3億1667万円（8.3%）の減少となりました。

多くの分野で前年度より減少しており、社会福祉施設は約6300万円、清掃施設は1600万円、道路橋りょうは2200万円、小・中学校は1億2200万円の減で、合計で3億1667万円の減となっています。

維持補修費の減少により、日本共産党市議団には「道路の補修がされない」「除草の回数が減った」「樹木を伐採してほしい」という声が数多く寄せられています。

代表質問では、予算の削減は市民生活に影響を及ぼしていることを指摘。減少の理由を質したところ、市長は「予算編成の過程において事業費を精査したのが要因」と答え、予算を削減したことを認めました。

日本共産党市議団は、市民生活の身近なところで、当然実施されるべき安全・安心のまちづくりに関する経費を削減することは大きな問題であり、必要額をしっかりと確保することを求めました。



党市議団が求めた学校図書予算の拡充 9月補正予算で実現!

9月定例会議に提出された補正予算において、当初予算で28%も削減されていた小・中学校の学校図書購入費が、前年度剰余金を活用して約9400万円計上され、大幅増額となりました。

日本共産党市議団は3月定例会議の代表質問で、予算削減は学校図書の拡充を目指す国の方向性に逆行すると厳しく批判し、予算増額を求めていました。

今回の予算増額により、児童・生徒一人あたりの図書購入費は、当初予算で462円だったのが、2330円へと大幅に増えました。



国は「学校図書館の充実を目指す」

文部科学省は、「第6次『学校図書館図書整備等5か年計画』」を策定し、今年度からの5年間で、すべての小・中学校等で、学校図書館図書標準（学校の規模に応じた蔵書数の基準）の達成を目指すとともに、図書の更新、新聞の複数紙配備、学校司書の配置拡充を図るとしています。必要な費用は、国から地方自治体に財政措置がされていますが、相模原市は予算を削減していました。

日本共産党市議団の3月定例会議の代表質問に対し教育長は、「令和4年度に電子図書の導入を予定している（市立）図書館と学校が連携することで、児童生徒に多様な読書環境を提供できることから、学校図書予算を削減した」と答える一方で、「図書標準を踏まえ、図書購入予算のさらなる確保に努める」とも答弁していました。

文部科学省は学校図書館の役割について、「読書好きの子どもを増やし、確かな学力、豊かな人間性を育む」と強調す

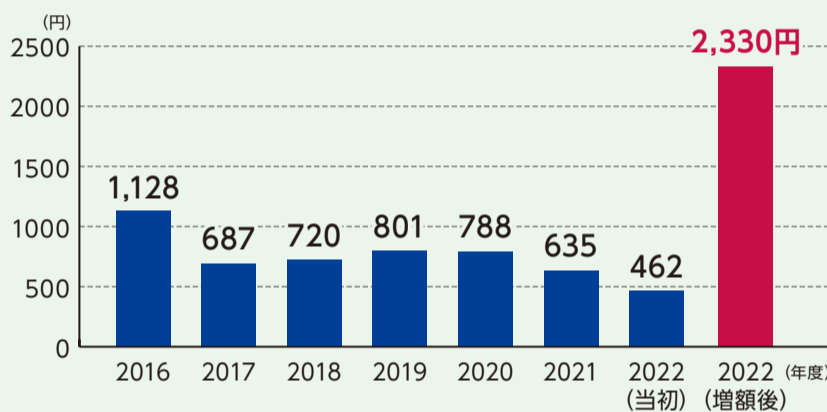


るとともに、「悩みを抱える子どもの『心の居場所』となる」と示しています。

コロナ禍の長期化で、多くの子どもが悩みを抱えており、そうした子どもたちの居場所、心を豊かにする場になるのが学校図書館です。

今後は補正予算での増額ではなく、当初予算での予算確保とさらなる充実を求めていきます。

児童・生徒一人あたりの図書購入費の推移



一般質問

自衛官及び自衛官候補生の募集、本人の同意なしの個人情報提供は問題!

相模原市は、自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務協力のために、これまでは「閲覧」（住民基本台帳を自衛隊が閲覧し対象者の情報を書き写す）でおこなってきたものを、今年度から郵便番号、住所、名前の「宛名シール」を市側から自衛隊に提供する形に変更し、市内在住の18歳（約6千人）に募集はがきが郵送されました。

一般質問では、日本国憲法や法律、条例との関係から、基本的人権であるプライバシー権の侵害ではないかと質したところ、市は、「市ホームページにおいて、自衛隊が取得する個人情報から自分の情報を事前に取り除くことを希望する場合は、宛名シールを提供しないことができる」「こうした『除外対応』をおこなうことにより、市民のプライバシーに配慮しているものと考えて」と答弁しました。

相模原市の個人情報保護条例では、個人情報提供されることを本人へ周知し、同意がなければ除外するという「提供同意」の手続きが必要ですが、今回の場合、6千人のうち、保護者からの問い合わせが2件、除外対応を求めた人はいませんでした。

自衛隊の募集活動のための個人情報の提供はプライバシー権の侵害に当たり、法的根拠がなく、自治体に協力義務はないと主張しました。



市内在住の18歳の方に届いた自衛隊からのハガキ(2015年頃)

市内路線バス、コロナ禍で運行本数15%減 運行本数の確保を!

コロナ禍での緊急事態宣言やまん延防止等重点措置、外出自粛要請等により市民の外出が減ったことで、バス会社によるダイヤ見直しがおこなわれ、バス運行本数が減少しています。



日本共産党市議団には、バスの運行本数の減少により通勤、通学、通院、買い物等に影響が出ているという声や、特に通勤で利用している現役世代からは、最終便の前倒しによる影響の声が寄せられています。

一般質問では、コロナ禍前と比較したバス運行本数の現状を質すとともに、市として、路線バスの運行本数確保に向けた具体的な取り組みを求めました。

これに対して市長は、「コロナ禍の影響によりバス利用者が約30%減少していることに加え、近年、運転士が不足している状況などから、運行内容の見直しが必要となり、運行本数はコロナ禍前と比較して15%程度減少している」と答弁。今後の取り組みについては、「バスの利用促進や運転手確保の取り組みなど、バス事業者と連携して進めていく」と答えました。

引き続き、市民の足である路線バスの充実やバスの運行本数の確保など、交通施策の充実に取り組んでいきます。